

『次期エネルギー基本計画策定に対する提言』提言書
委員会、中経連役員会（正・副会長会）等でのご指摘と対応状況

エネルギー・環境委員会 事務局

● 第3回エネルギー・環境委員会（3月4日）

主なご指摘		対応状況	
		本文対象箇所	内 容
(1)	提言項目のなかの優先順位が判るようになってはどうか。ロングターム、ショートタームのものがある。	目次 p.4「3章」 p.10「4章」	取組開始時期については、2050年CN達成に向けて全項目すみやかに実施する内容である中、2035年を目標とした取組(ショートターム)と2050年に向けた取組(ロングターム)とを区別するため、「3.エネルギー基本計画の見直しに向けた提言」(ショートターム)と「4.カーボンニュートラルと経済成長の両立に向けた提言」(ロングターム)に章構成を分けた。
(2)	水素・アンモニアやカーボンリサイクル燃料など、需要が無いとインフラを作れない。どうすれば需要を創出できるか記載すべき。	p.4「3章序文」 p.7「3.⑤」	水素・アンモニア、カーボンリサイクル燃料の需要創出に関して第3章序文にGX脱炭素電源関連法と紐づけて記載した。また、インフラ整備の必要性について「3.⑤水素・アンモニアなど脱炭素燃料への転換を促す政策」を新たな項目として追加し、記載した。
(3)	半導体工場やデータセンターなどでは大量の電力を使う。社会全体が電力を使う方向にシフトするなかで、電力使用量が増えることを見据えたうえで、安定供給も考慮してエネルギー政策を議論すべき。	p.8「3.⑧」	需要設備の電化やAI・IoT等の利用拡大と合わせ「半導体工場やデータセンターの建設」を追記することに加え、「安定供給に向けて将来の電力需給の見通しを立てる」という表現に見直しを図った。
(4)	第7次エネ基は電力の総量が増えるなかでの課題とNDC改定に向け再エネ比率が意欲的なものになりそうということに対し、どう対応するかといったストーリー付けが大切。	p.4「3章序文」	第3章序文を新たに追加し、その中で、野心的な目標と想定されるNDCに対して、再エネを主力電源化していくとした上で、供給側は「再エネ促進に伴う需給変動に対応可能な火力発電の活用と火力発電の脱炭素」、需要側は「徹底的な省エネとトランジション技術の活用」について、それぞれがトラスティックではなく連続的に対応する旨について記載した。
(5)	S+3Eに関連し産業競争力強化が重要と記載していること、水素・アンモニアでセクター間の連携も必要と記載していることに同意。	—	—

● 中経連役員会（正・副会長会）（3月22日）

主なご指摘		対応状況	
		本文対象箇所	内 容
(1)	これまで需要側の目線が大切であると感じていた。しっかりと需要側について提言しており、大変よいと感じた。	-	-
(2)	「3.⑤水素・アンモニアなど脱炭素燃料への転換を促す政策」「3.⑦再エネ導入に向けた電力ネットワークの強化」「3.⑧省エネの推進、効率的なエネルギーの利用による脱炭素化」の3つがバラバラになっているのではなく、大きなシナジーにまとめることが必要。	p.4「3章序文」	<p>脱炭素に向けた大きなシナジーを示すため、第3章序文を新たに追記し、その中には以下の要素を盛り込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GX 脱炭素電源関連法に基づく脱炭素施策を記載した上で、導入増大が見込まれる再エネに対して、出力変動に対応可能な火力発電の活用と、その火力発電へのトランジション技術を活用した脱炭素化の必要性を記載した。 ・移行期のアイデアとして運輸部門（HEV、PHEV）をはじめとしたトランジション技術を例として追加し、需要側についてもトラスティックではなく、連続的（トランジション）な取組が必要であることを記載した。 ・効率的なエネルギーの必要性に言及するため、電力供給側システムの見直しについても追加した。
(3)	ヨーロッパのように脱炭素をトラスティックに行うと移行コストがかかる。そのようなことを国としてヨーロッパや他国に対して説得力のある形で発信することが重要。		
(4)	先に退治したいのは石炭であり、石炭と相性のいいアンモニアを混焼して最終的にはアンモニアの燃焼を増やしていく。また天然ガスは将来的に水素と入れ替える。これらの移行期のアイデアについて記載してはどうか。		